

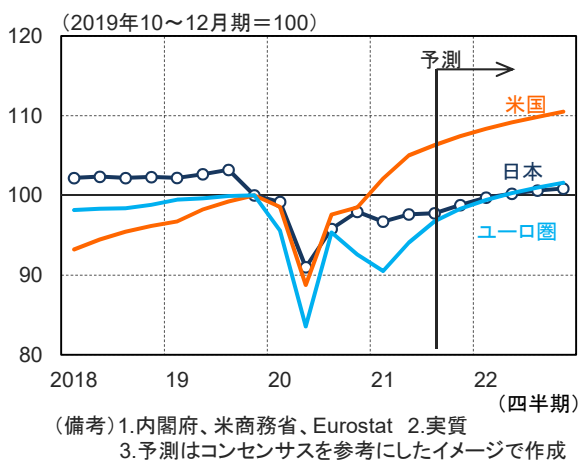
消費回復のカギを握る高齢者とワクチン

経済調査室 鹿野 百香

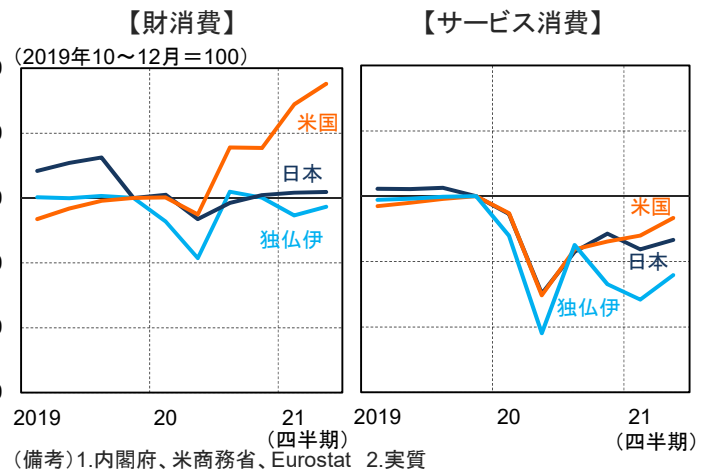
1. 日本の消費回復は鈍く、繰越需要はサービス分野で大きく蓄積

- コロナ禍では、活動制限によってGDPの過半を占める消費が大きく落ち込み、感染リスクが残る中で回復も道半ばとなっている。本稿では、今後の消費回復に向けて、どのような消費者の回復余力が大きいのか、また、その実現に向けて求められる対策は何かをまとめた。
- コロナ禍で各国で落ち込んだ消費は、米国では2021年初めにコロナ前の水準を回復し、影響がより深刻だった欧州でも急速に持ち直す。日本は感染や消費への影響は比較的小さかったものの、持ち直しは鈍く、コロナ前水準の回復は22年春とみられている(図表1-1)。
- 財消費は、巣ごもり需要などにより日米欧ともに早期にコロナ前水準を回復したが、米国では3回に及ぶ家計給付により一段と増加した。サービス消費は、米国で上向いているが、日本ではGo Toトラベルによる増加はあったものの、21年は感染が拡大し、持ち直しは鈍い(図表1-2)。
- コロナ禍で繰り越された消費需要を、所得見合いの消費水準からの減少分として計算すると、日本では21年4~6月期までに給付金の効果を含めて35兆円、GDP比6.5%に上る。日本の消費は所得見合いの水準を依然下回り、サービス分野を中心に繰越需要の蓄積が続いている。米国では、急回復した財消費は、この春に繰越分を全て消化したが、サービスでは繰越需要は引き続き発生している(図表1-3)。サービス消費は、一般に平準化される傾向があり、余暇時間の制約もあって繰越分の全ては発現しないと考えられるが、コロナ禍の影響が払しょくされる過程で、財シフトを含む消費拡大が期待される。

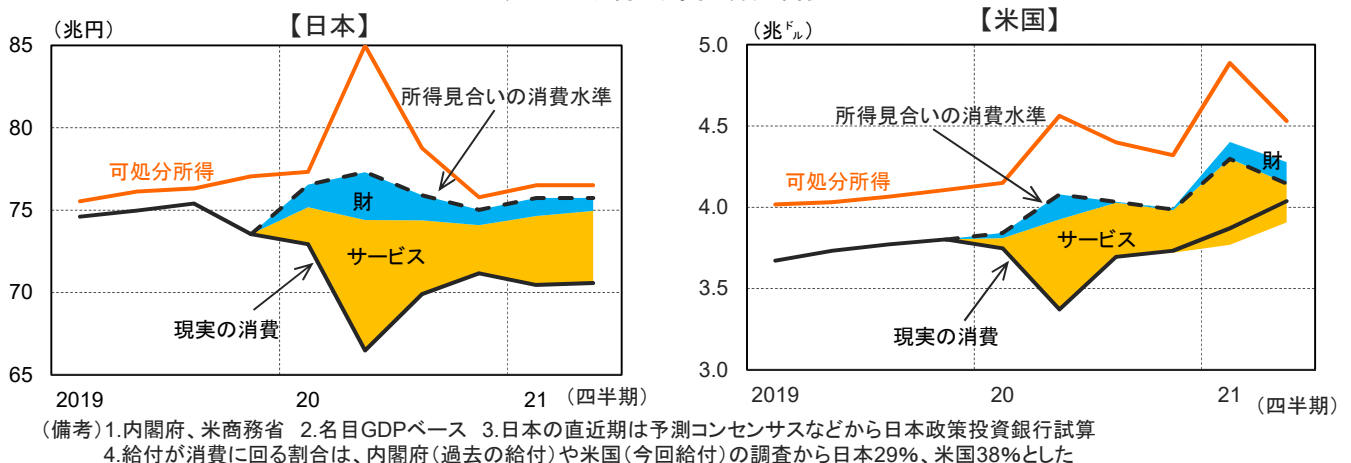
図表1-1 消費の実績と予測



図表1-2 財・サービス別消費



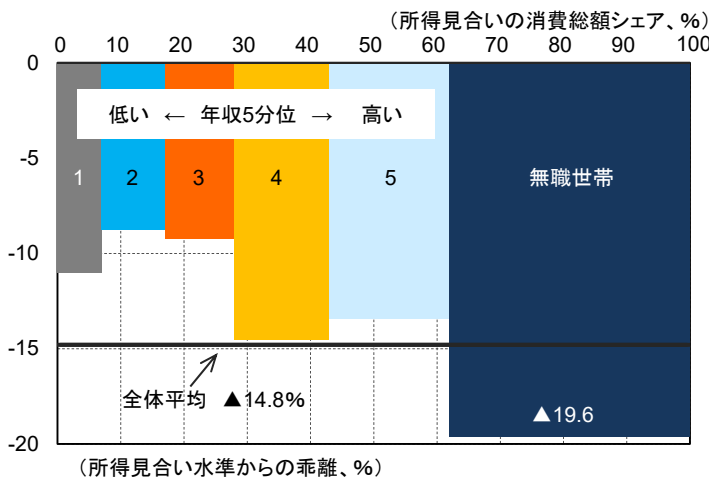
図表1-3 所得・消費と繰越需要



2. 繰越需要の半分は高齢者などの無職世帯で発生、コロナ後の高齢者消費のポテンシャルは高い

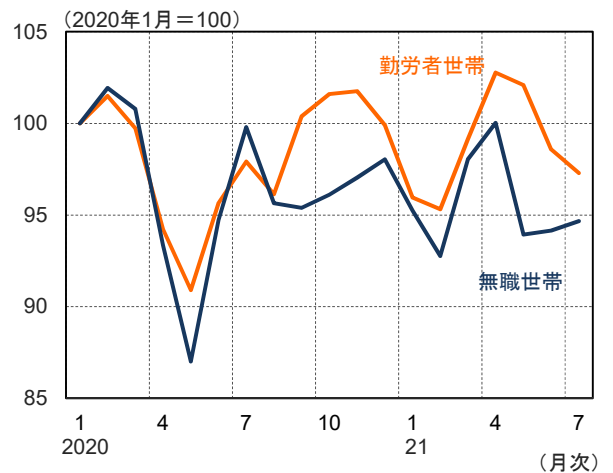
- 20年の繰越需要を世帯属性別にみると、所得見合いの消費水準からの減少率は、勤労者では高所得世帯ほど大きい。また、高齢者が9割以上を占める無職世帯の減少率は、勤労者世帯を大きく上回る。無職世帯は、世帯数・消費額ともに4割弱のウエートを占めており、繰越需要全体の半分近くがここで生じた(図表2-1)。
- 65歳以上の高齢者のワクチン接種は、7月末時点で1回目完了割合が86%、2回目が75%に達した。しかし、無職世帯の消費は、高齢者の接種が開始された4月以降も回復の動きはみられない(図表2-2)。
- 20年の可処分所得は定額給付金により増加したが、無職世帯では年金収入がコロナ禍の影響を受けなかったため、勤労者を上回る10%近い伸びとなった。一方で、無職世帯の消費は相応に落ち込んでおり、教養娯楽サービスのほか、「その他」が交際費などで減少した。感染リスク回避のために消費を手控える傾向に加え、リモート消費の利用割合が低いことも一因とみられる(図表2-3)。
- 繰越需要の発現に向けたハードルは種々あるものの、高齢者は余暇時間が多く、収入も安定している。負債が少ない、コロナ下での株高の恩恵も大きいと考えられ、コロナ後の消費拡大のポテンシャルは高いと考えられる(図表2-4)。

図表2-1 20年消費の所得見合い水準からの乖離(繰越需要)



(備考)1.総務省 2.所得見合いの消費額は、可処分所得に17~19年平均の消費性向を乗じたもの 3.世帯数の1割を占める自営業者などを含まず

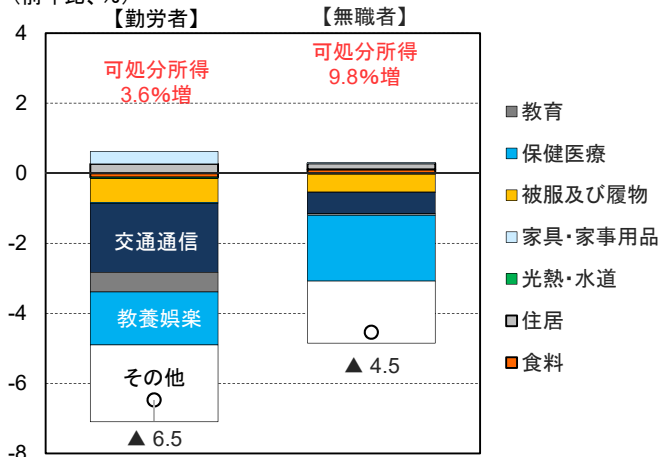
図表2-2 勤労者世帯・無職世帯の消費



(備考)1.総務省 2.二人以上の世帯 3.2ヵ月移動平均

図表2-3 勤労者世帯と無職世帯の消費(20年)

(前年比、%)



(備考)1.総務省 2.総世帯

図表2-4 コロナ後の高齢者消費のポテンシャルが高い要因

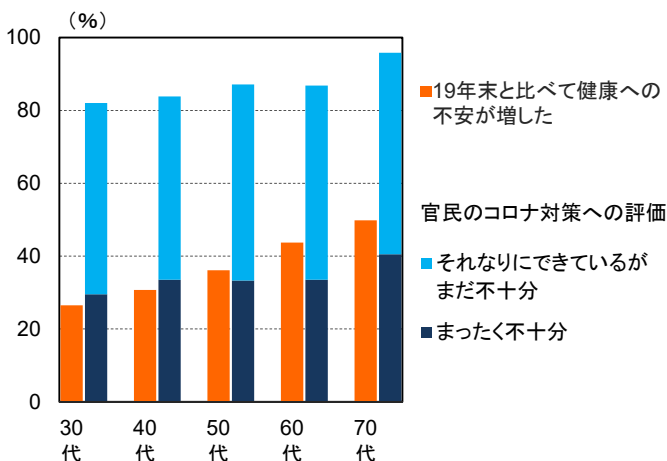
繰越需要が大きい	コロナ禍でより大きく消費を手控え(感染懸念は大きく、リモート消費の利用少)
消費時間に余力	余暇時間が多く、サービス需給がひっ迫する週末などを避けた消費が可能
所得は安定	年金収入は安定 将来所得への懸念小
負債は少ない	給付金が負債返済でなく消費に回りやすい
資産効果の恩恵大	株式保有額が若年層より大きく(60歳以上274万円、59歳以下114万円)、株高の恩恵大
外出意欲本来高い	国交省調査では、1日の移動回数は、2015年に70代(1.9回)が20代(1.8回)を逆転
将来の増税懸念小	財政措置後の増税予測は消費刺激を弱める(リカードの中立命題)が、高齢者は余命が短く、増税懸念は小さい

(備考)日本政策投資銀行作成

3. 世界的にデルタ株による感染が広がるが、活動制限よりもワクチン接種強化の流れ

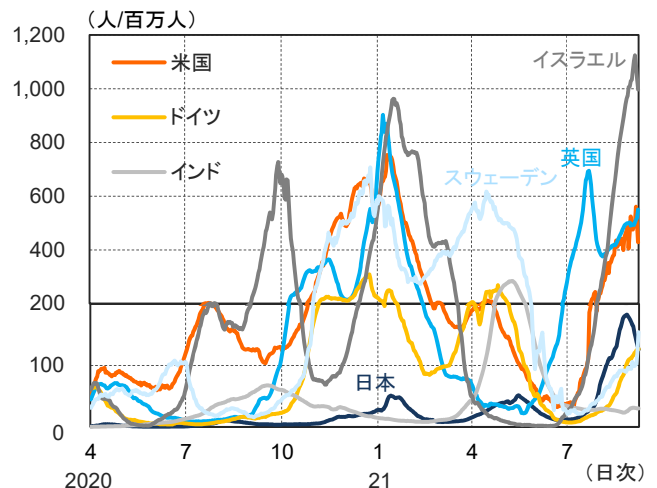
- コロナ禍で健康への不安が増した人の割合は、高齢者ほど高く、70代以上では半数に及ぶ。また、官民で行われているコロナ対策への評価は、高齢者ほど厳しく、「若者のワクチン接種の遅れ」や「自粛要請の効果低下」、「ロックダウンなど厳しい行動制限をすべき」といった意見がみられる。高齢者の繰越需要発現に向けては、全国民へのワクチン接種進展により、感染懸念が後退することが重要と考えられる(図表3-1)。
- デルタ株による感染は、日本だけでなく、ワクチン接種が進む英国、米国、イスラエルなどでも増加している(図表3-2)。しかし、ワクチン接種が進む国では人出の目立った減少はみられない(図表3-3)。米国はロックダウンは行わない方針であり、イスラエルが3回目の接種を開始するなど、強固な活動制限は行わず、ワクチンの接種強化を重視する。また接種を促進するために、接種者に抽選で金銭や特典が当たるなどのキャンペーンも各国で行われている(図表3-4)。
- 日本のワクチン接種完了率は5割に達したが、新たな変異株のリスクがある中で経済と感染防止を両立するためには、ワクチン接種のさらなる進展が欠かせない。政府は、欧米での例も参考に、接種・陰性証明を要件として飲食、旅行などの制限を緩和する方針を示しており、若者に多いとされる接種忌避者への接種インセンティブ付けとともに、安心・安全な消費環境の構築により消費回復を後押しする効果が期待されている。

図表3-1 健康への不安、官民のコロナ対策への評価



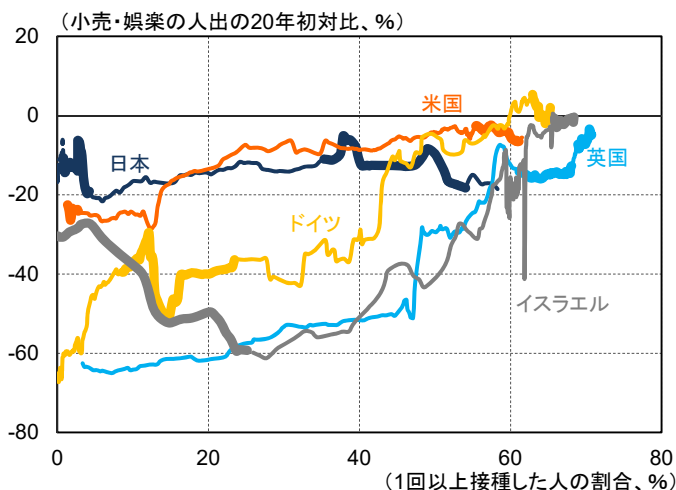
(備考) 1.内閣府、日本トレンドリサーチ
2.両調査とも調査時期は高齢者のワクチン接種開始後
3.社会のコロナ対策への評価の30代は30代以下

図表3-2 世界の感染者数



(備考) 1.Our World in Data 2.7日移動平均

図表3-3 ワクチン接種と人出



(備考) 1.Our World in Data、Google 2.人出は7日移動平均
3.太線の時期は各国の感染拡大局面

図表3-4 各国の対応

米国	ロックダウン再実施なし、マスク再義務化州により接種者に抽選で奨学金や100万ドル付与
英国	感染防止のための規制はほぼ全て解除 デルタ株によるピークは越えた可能性
イスラエル	デルタ株による感染増加を受けて一部規制再開 8/1からワクチンの3回目接種を開始
スウェーデン	集団免疫戦略からワクチン接種に転換 7月に2度にわたり規制緩和、秋から3回目接種
オランダ	6月下旬の移動制限やマスク着用義務の解除後に感染拡大、7/11~8/13で再び移動制限を導入
サウジアラビア	未接種の場合、多くの場所の出入りを禁止
ロシア	ワクチン接種者に抽選で約150万円の車を付与

(備考) 各種報道により日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp